

## 原子力被災 12 市町村農業者支援事業 実施状況に係る点検評価

### 1 平成 28 年度原子力被災 12 市町村農業者支援事業実績

#### (1) 事業の実施状況

本事業は、平成 28 年度の国の第 2 次補正予算(平成 28 年 10 月 11 日成立)に基づき措置されたものである。

平成 28 年度は、農業者、関係市町村、農業関係団体等に対する事業内容の周知等を経て、平成 28 年 12 月 9 日から同 29 年 1 月 13 日までの間に事業の申請を受け付けた後、事業実施計画書の審査及び承認を行い、8 市町村(川俣町、田村市、南相馬市、広野町、檜葉町、川内村、葛尾村、飯舘村)において事業が実施された。

#### (2) 事業実績

##### ① 事業実施計画承認件数、事業費及び補助金

平成 28 年度の本事業の事業実施計画承認件数は 73 者となり、事業費は 582,066 千円(補助金 423,393 千円)となった。

なお、このうち、補助対象経費限度額が 1 千万円を超えるものは 14 者であり、その事業費は 283,590 千円(補助金 201,609 千円)となった。

##### ② 事業内容別の実績

事業内容別の実績は、トラクターや田植機、コンバイン等の農業用機械が 267 台の 512,800 千円(補助金 377,735 千円)と最も多く、次いでパイプハウス(26 棟)、畜舎(1 棟)、農機具格納庫(2 庫)、附帯施設等の施設が 50,107 千円(補助金 36,803 千円)、家畜の導入(22 頭)が 19,050 千円(補助金 8,775 千円)となった。

【表 1 事業項目別の事業実績】

事業項目	主な事業実績内容	事業費 (千円)	補助金 (千円)	採択事業 実施計画 件数(件)	事業実績報告書 等に基づく 営農再開状況
農業用機械等の 導入	トラクター 35 台、田植機 24 台、コンバイン 12 台、乾燥機 3 台、色彩選別機 3 台、ホイールローダー 2 台、管理機 8 台、その他機械 180 台	512,800	377,735	73	事業実施 計画者数 73 者
施設の整備等	パイプハウス 26 棟 パイプハウス附帯施設・井戸工事 畜舎 1 棟、畜舎設備 1 式 農機具格納庫 2 庫	50,107	36,803		面積 438.4ha
施設の撤去	パイプハウス 2 棟	108	80		
果樹の新植・改 植、花き等の種 苗等の導入	—	—	—		家畜
家畜の導入	肉専用繁殖雌牛 2 頭 搾乳用雌牛 20 頭	19,050	8,775		繁殖肉牛 22 頭 乳牛 125 頭 豚 0 頭 鶏 0 羽
	合 計 (うち、補助対象経費限度額が 1 千万円を超える事業実施計画)	582,066 (283,590)	423,393 (201,609)	73 (14)	

注) 各事業項目の金額の計と合計の値は、四捨五入の関係で一致しない。

### ③主な作目別の事業内容

事業実施計画の主な事業内容を主な作目別にみると、水田が53件と最も多く、次いで野菜18件、果樹・花き14件、牧草13件、畜産5件、その他6件であった。

【表2 主な作目別の事業内容】

主な作目 (経営形態)	主な事業内容	事業実施計画 採択件数 (件)	事業実施面積・ 頭羽数等 (ha・頭羽、㎡等)
水田	トラクター 21 台、田植機 24 台、コンバイン 11 台、乾燥機 3 台、 色彩選別機 3 台、管理機 1 台、その他機械 116 台 パイプハウス 10 棟、農機具格納庫 1 庫、施設撤去 1 棟 (パイプハウス)	53	372.6ha
野菜	トラクター 8 台、コンバイン 1 台、管理機 4 台、その他機械 25 台、 パイプハウス 7 棟、農機具格納庫 1 庫	18	13.2ha
果樹・花き	トラクター 5 台、管理機 4 台、その他機械 17 台、 パイプハウス 13 棟、パイプハウス附帯施設・井戸工事、 施設撤去 1 棟 (パイプハウス)	14	2.3ha
畜 産	肉用繁殖 トラクター 1 台、ホイルローダー 1 台 肉専用繁殖雌牛 2 頭	3	22 頭
	酪農 その他機械 1 台、畜舎 1 棟、畜舎設備 1 式 搾乳用雌牛 20 頭	2	125 頭
	養豚	—	—
	養鶏	—	—
その他	牧草：トラクター 7 台、田植機 1 台、その他機械 19 台 その他：トラクター 5 台、ホイルローダー 1 台、その他機械 11 台、パイ プハウス 1 棟、施設撤去 1 棟 (パイプハウス)	13 6	47.6ha 2.7ha

注) 主な事業内容、採択件数の数値は、複数の作目で機械・施設が使用される場合は該当する各作目に各々計上されているため、その数値の合計は表1の合計値とは一致しない。

## 2 原子力被災12市町村の避難地域等における営農再開の状況

原子力被災12市町村の避難地域等における平成28年度の営農再開面積は3,903haとなり、平成23年12月時点の営農休止面積(17,298ha)に対する営農再開割合は22.6%となった。

また、営農再開面積と営農再開割合は、前年度に比べて、それぞれ985ha、5.7%増加した。

さらに、本事業の事業実施計画が承認された農業者の28年度までの営農再開面積(平成24～28年度)の合計は438.4haであった。

【表3 原子力被災12市町村の避難地域等における営農再開の状況】

単位：h a

市町村名	営農休止面積 (平成23年12月)	営農再開面積		
		平成27年度(A)	平成28年度(B)	対前年度増減 (B-A)
川俣町	375	2	5	3
田村市	893	517	523	6
南相馬市	7,289	1,983	2,881	898
広野町	269	195	202	7
檜葉町	585	5	30	25
富岡町	861	2	3	1
川内村	605	212	250	38
大熊町	936	0	0	0
双葉町	723	0	0	0
浪江町	2,034	2	3	1
葛尾村	398	0	6	6
飯館村	2,330	0	0	0
合計	17,298	2,918	3,903	985
(営農再開割合)	(-)	(16.9%)	(22.6%)	(5.7%)

資料：「福島県営農再開支援事業 平成28年度事業実績報告書」をもとに作成

### 3 事業実施状況に関する点検

(1) 事業の実施に当たっては、市町村、関係団体、農業者等向けの説明会の開催、農業者等に対する事業パンフレットの郵送、事業申請期間中の相談会の開催、官民合同チーム営農再開グループ(福島県農業振興課及び農林事務所農業振興普及部・農業普及所等が構成員)による農業者に対する個別訪問調査時における事業内容の紹介等を行うことにより、事業の周知と利用促進を図った。

(2) 過剰で不効率な事業投資とならないように、事業申請書の内容審査や複数の見積りによる事業費チェック等に取り組むことにより、事業の効率性、有効性が十分に確保されるように実施した。

### 4 事業目標に対する評価

(1) 事業目標(営農休止農地面積の6割の再開(平成32年度末))に係る平成28年度の進捗状況は、同年度の営農再開の目標値(A)4,825ha<sup>注</sup>)に対して、実績値(B)3,897haであることから、達成度(B/A)は80.8%である。これは、本事業が国の平成28年度第2次補正予算で措置されたこともあり、平成29年度以降に反映される営農再開の実績があること等から、事業目標に見合ったものである。

注) 原子力被災12市町村の市町村別の営農再開計画面積から、平成28年度時点で避難指示が解除されていない区域がある富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村の当該区域内の農地面積を除外した数値である。

(2) 平成29年3月に川俣町、浪江町、飯館村、4月に富岡町の避難指示区域のうち一部の帰還困難区域を除いて避難指示が解除され、営農再開が可能となる地域が大幅に拡大するため、県が市町村及び関係機関と一層連携して、農業者への事業周知と利用促進の取組を積極的に推進することにより、事業目標の達成を図ることとする。